

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年9月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	くら寿司株式会社 （旧会社名 株式会社くらコーポレーション）
【英訳名】	Kura Sushi, Inc. （旧英訳名 KURA CORPORATION） （注） 2019年1月29日開催の第23期定時株主総会の決議により、 2019年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1丁2番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府貝塚市小瀬188番地
【電話番号】	072（493）6189
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 津田 京一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2017年11月1日 至2018年7月31日	自2018年11月1日 至2019年7月31日	自2017年11月1日 至2018年10月31日
売上高 (百万円)	97,991	100,570	132,499
経常利益 (百万円)	5,816	4,364	7,655
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,762	2,620	5,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,712	2,519	5,134
純資産額 (百万円)	37,850	41,983	39,275
総資産額 (百万円)	57,462	61,701	59,068
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	190.56	132.73	259.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	132.45	-
自己資本比率 (%)	65.7	67.1	66.3

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年5月1日 至2018年7月31日	自2019年5月1日 至2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.65	45.97

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第3四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日)におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境等から緩やかな景気回復基調が続きました。

一方、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念や、今後の消費税率の引き上げによる消費への影響など、景気の先行きは不透明な状況となりました。

外食産業におきましては、原材料価格の高止まりや労働需給ひっ迫に伴う人件費の上昇に加え、中食市場の伸長もあり、引き続き厳しい環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、より新鮮でおいしく安全なお食事をしていただけるよう、さまざまな取り組みをしてまいりました。2019年3月より高級な旬の食材をお届けする「旬の極みシリーズ」をスタートいたしました。「国産天然くえ」や「厚切り桜鯛」、「厚切り薫焼き初鰹」、「炙りたてうなぎ」など、当社が10年以上にわたり関係を築いた100以上の漁業協同組合との連携により、新鮮な食材を、おいしく栄養価の高い「旬」の季節ごとに提案してまいります。

また、2019年7月にはくら寿司店舗において、お客様のスマートフォンを使って商品をお選びいただける「スマホdeくら」のサービスを開始いたしました。お客様のスマートフォンアプリがタッチパネルと連動し、多言語対応したメニューから商品の注文が出来るうえ、順番待ち時間に事前にご注文いただくと、着席後に座席登録するだけで自動注文する機能が付いております。また、スマートフォンアプリから麺類やデザートなどのサイドメニューをご注文いただくことにより、景品が当たるゲーム「ビックらボン！」がご注文500円(税抜)ごとに遊べるようになりました。お客様のご来店をもっと楽しく快適にするため順次導入してまいります。

店舗開発につきましては、国内17店舗、米国4店舗、台湾4店舗の計25店舗を出店いたしました。米国、台湾とも引き続き戦略的な出店を行い、日本の食文化の海外発信に努めてまいります。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、全て直営で478店舗(「無添蔵」4店舗、「くら天然魚市場」1店舗、米国21店舗、台湾18店舗を含む)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,005億70百万円、経常利益43億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億20百万円となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、617億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億33百万円の増加となりました。これは、主に売掛金が4億17百万円、原材料及び貯蔵品が3億98百万円、有形固定資産が20億33百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して74百万円減少し、197億18百万円となりました。これは、主に買掛金が2億74百万円、短期借入金が2億94百万円、未払金が1億92百万円増加した一方で、未払法人税等が8億45百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が20億28百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して27億8百万円増加し、419億83百万円となりました。

(3)事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,699,800	20,699,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	-	20,699,800	-	2,005	-	2,334

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 956,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,737,000	197,370	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	20,699,800	-	-
総株主の議決権	-	197,370	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式956,812株のうち12株が含まれております。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行株式数に対する所 有株式数の割合(%)
くら寿司株式会社	堺市中区深阪1丁2番2号	956,800	-	956,800	4.62
計	-	956,800	-	956,800	4.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,451	15,440
売掛金	1,140	1,557
原材料及び貯蔵品	994	1,393
その他	1,255	1,546
流動資産合計	19,840	19,937
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,417	19,385
その他(純額)	10,414	11,479
有形固定資産合計	28,831	30,865
無形固定資産		
397		563
投資その他の資産		
長期貸付金	3,967	4,195
差入保証金	4,513	4,785
その他	1,517	1,353
投資その他の資産合計	9,998	10,334
固定資産合計	39,227	41,763
資産合計	59,068	61,701
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,944	5,219
短期借入金	76	370
未払金	4,827	5,019
未払法人税等	1,526	680
その他	2,850	2,782
流動負債合計	14,225	14,073
固定負債		
リース債務	3,155	3,027
資産除去債務	1,725	1,846
その他	686	770
固定負債合計	5,567	5,644
負債合計	19,792	19,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005	2,005
資本剰余金	2,334	2,651
利益剰余金	37,081	39,109
自己株式	2,353	2,354
株主資本合計	39,067	41,412
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	109	1
その他の包括利益累計額合計	109	1
新株予約権	97	154
非支配株主持分	-	415
純資産合計	39,275	41,983
負債純資産合計	59,068	61,701

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
売上高	97,991	100,570
売上原価	44,665	45,869
売上総利益	53,326	54,701
販売費及び一般管理費	48,120	50,845
営業利益	5,205	3,855
営業外収益		
受取利息	44	44
受取手数料	314	300
為替差益	48	2
物販収入	134	139
収用補償金	114	-
雑収入	76	162
営業外収益合計	733	649
営業外費用		
支払利息	48	52
物販原価	62	74
雑損失	11	13
営業外費用合計	122	140
経常利益	5,816	4,364
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	66	29
店舗閉鎖損失	25	-
減損損失	93	161
特別損失合計	185	191
税金等調整前四半期純利益	5,635	4,173
法人税、住民税及び事業税	1,800	1,412
法人税等調整額	73	118
法人税等合計	1,873	1,531
四半期純利益	3,762	2,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,762	2,620

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	3,762	2,642
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	49	123
その他の包括利益合計	49	123
四半期包括利益	3,712	2,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,712	2,511
非支配株主に係る四半期包括利益	-	7

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	2,796百万円	2,957百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月15日 取締役会	普通株式	592	30	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月18日 取締役会	普通株式	592	30	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	190円56銭	132円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,762	2,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,762	2,620
普通株式の期中平均株式数(株)	19,743,080	19,743,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	132円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	5
(うち、連結子会社の潜在株式による 調整額)(百万円)	-	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社子会社の公募増資による新株式の発行)

当社子会社のKura Sushi USA, Inc. (以下、KSU)は、2019年8月1日(現地時間)にNASDAQ Global Marketに上場いたしました。KSUは上場にあたり、次のとおり新株式を発行し、2019年8月5日(現地時間)に払込が完了いたしました。

- (1) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 3,335,000株
- (2) 発行価格 : 1株につき\$14.00
- (3) 資本(資本準備金)組入額 : 1株につき\$13.02
- (4) 資本(資本準備金)組入額の総額 : \$43,421,700.00
- (5) 払込期日 : 2019年8月5日(現地時間)
- (6) 募集又は割当方法 : 一般募集
- (7) 資金の使途 : KSUの運転資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月6日

くら寿司株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桂雄一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているくら寿司株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、くら寿司株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。